

後藤香織



ごとうかおりの ママチャリ奮闘記

- 周知広げたい里親制度 一般質問 _____ 2P
- 福岡県の介護保険制度 一般質問 _____ 3P
- 活動報告、22年度予算の概要 _____ 4P



2月定例会

「ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議」を可決 2月定例会報告

新年度当初予算を審議する福岡県議会2月定例会は2月21日開会。2021年度2月補正予算274億円、12月補正予算868億円を含め16カ月予算と位置付けられ、総額では2兆2672億円となりました。更に、まん延防止等重点措

置等に対応する補正予算が4回にわたり追加提出されました。ロシアのウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議案や、議員同士や有権者からのハラスメント防止条例の制定に向けた決議案などが可決されました。

お知らせコーナー

県政報告会

4/16(土)

10:00- @ももちパレス
14:00- @ともてらす早良

※コロナの感染状況により中止になる場合がございます

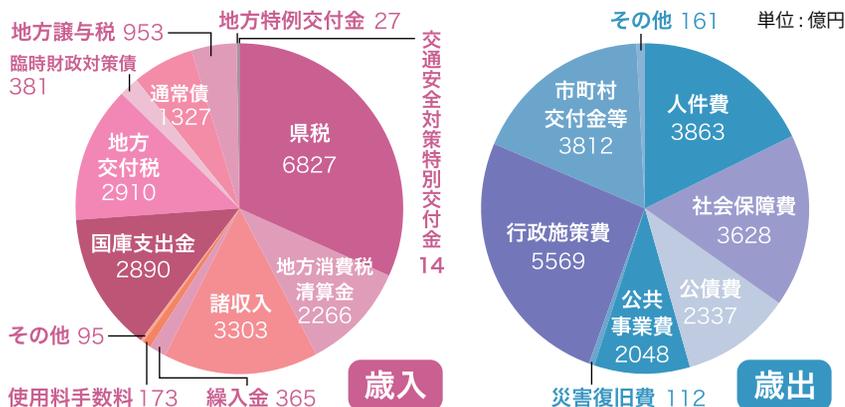
立憲民主党福岡県連 2022 陽春の集い

4/23(土) 14:00-

@エルガーラホール8F大ホール
※お問い合わせは、後藤香織事務所まで

党員・サポーターも募集中!

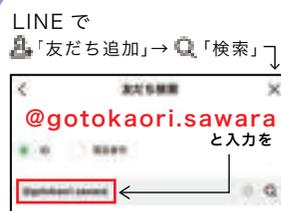
22年度一般会計当初予算
総額 2兆1529億円



LINE 公式アカウント
はじめました!

- ・コロナに関する情報
- ・福岡県政の情報
- ・早良区の情報
- ・後藤香織の活動報告
をお届け中!

友だちになってください!



またはこちらから



ごとうかおりのプロフィール

経歴

- 1979年 大分県日田市生まれ
- 1998年 大分県立日田高校卒業
- 2002年 愛知教育大学教育学部卒業
- 2014年 ふくおか女性いきいき塾3期生
- 2018年 女性のための政治スクール修了
- 2019年 福岡県議会議員初当選
- 南庄在住、夫と子ども3人の5人家族

役職

- ワンヘルス・地方分権調査特別委員会 副委員長
- 県民生活商工委員会 委員
- オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟 理事
- 福岡県文化議員連盟 幹事
- ふくおか県民文化祭実行委員
- 福岡県女性議員ネットワーク 役員
- 西区野球連盟 顧問
- 立憲民主党福岡県連 青年委員長

後藤香織 県政事務所

〒814-0022
福岡市早良区原 3-17-38 五十三萬石ビル 2F
tel 092-832-6807 fax 092-832-6808
mail rikken.gotokaori@gmail.com
hp https://www.gotokaori.com

福岡県議会民主県政クラブ県議団会派控室

〒812-8574 tel 092-643-3804
福岡市博多区 fax 092-622-6203
東公園 7-7 県議会内

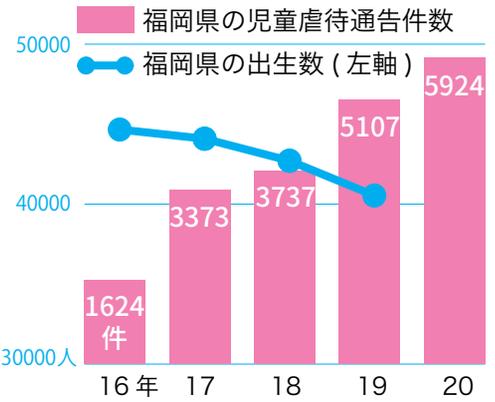
立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

周知広げたい里親制度

2022.3.7 一般質問しました！

日本は少子化で子どもの数は減っているにもかかわらず、虐待の件数は増え続けているのをご存じでしょうか。福岡県でも多くの子どもが苦しんでいます。虐待による家庭崩壊などで行き場をなくした子どもは、これまで主に児童養護施設などで受け入れられてきました。しかし、施設では1日の中で養育者が交代することもあり、子どもの愛着形成が難しくなるなどの問題もあります。このため、2016年児童福祉法改正で「家庭養育優先原則」が明確化され、里親やグループホームなど家庭に近い環境で育てることを基本とするよう定められました。

①少子化で子どもの数は減っているが虐待件数は増加している



4人に1人が委託解消 定着に課題

■福岡県の里親委託率 23.5% 国目標遠く

国は2024年度までに里親委託率を75%とするよう定めていますが、福岡では23.5%(2020年度)と目標には遠い状況となっています。

②目標から遠い福岡県の里親委託率



■早期年齢からの対応も重要

愛着形成の観点からは早い年齢での委託も重要とされていますが、福岡県では6割以上が就学期以降の里親委託となっています。また、県に質問したところ、一旦里親に預けられた子ども208人中47人(概ね4人に1人)がその家庭から離れており、定着率に大きな課題があることがわかりました。理由としては「相性が合わない」「障がい等を持つ子どもへの対応が困難」などが上げられているとのこと。

③福岡県の里親委託児の状況 ※20年度数値

年齢	年齢ごとの内訳		継続状況	
	里親等委託	施設措置	里親継続	対応変更
3歳未満	13.9%	86.1%	77%	23%
3歳~就学前	24.5%	75.5%		
就学期以降	24.7%	75.3%		

変更の理由: 「相性が合わない」「障がい等を持つ子どもへの対応が困難」など

■一貫支援で登録里親 32%増

里親支援について質問したところ、福岡県では以

下のような取り組みをしているとの回答でした。

▷従来からの取り組み

- ✓里親制度説明会
- ✓養育方法に関する研修会
- ✓里親同士の情報交換サロン開催
- ✓里親への訪問支援



児童相談所の里親委託専任職員2人が、児童養護施設の里親支援専門相談員と対応

▷20年度以降始まった取り組み

里親のリクルートから養育時(委託後)のフォローまでを一貫して行う「フォスタリング機関」について

2020年度は福岡児相、久留米児相で開始

2021年度は田川児相、宗像児相でも実施

2年間で87人増加し里親登録数は355人に(32%増)

2022年度は残り2つ県内全ての児相に拡大し里親委託の措置を図る

▷以下も22年度以降開始

- ✓委託前の日帰り外出や外泊などの交流を増やす
- ✓子どもの個性に合った向き合い方相談に乗る専門家配置

福岡県では3年間で8名の児童が虐待により死亡しています。2度と虐待により子どもが命を落とすことがないように、対策強化や、虐待等で行き場のない子どもたちにとって、安心して永続的に人間関係や生活の場を保障する「パーマネンシー保障」が大切です

里親、特別養子縁組において、子どもとその里親、養親への当事者に寄り添ったアフターフォローが必要と考えます

福岡県議会議員 ごとうかおり



里親にご関心がある方 福岡市子ども総合相談センター えがお館 里親係 TEL092-832-7110 までご連絡を

※グラフ①児童虐待通告件数は福岡県警が児童相談所に通告した件数。数値は福岡県警 HP より引用。出生数は厚労省人口動態統計からグラフ加工。グラフ②③は県議会2月定例会質疑の県回答数値をグラフ加工。



一般質問

2月定例会

持続可能な介護保険へ

2022.3.7 一般質問しました！



少子高齢化が進み、高齢者数がピークを迎える 2040 年までに 20 歳～ 64 歳の現役世代人口は 1000 万人以上も減り、国民 3 人中 1 人が 65 歳以上になります。働く世代に対し介護サービスを受ける人の割合が著しく多くなり社会保障費が増大する「2040 年問題」は、大きな課題です。福岡県では介護保険制度をどのように維持していくか、議会で質問しました。

「2040 年問題」 制度維持にハードル

■支払う世代と介護受ける世代、人口が逆転

40 歳以上になると介護保険の「第 2 号被保険者」となり保険料を支払います。65 歳以上の「第 1 号被保険者」のうち要介護認定の方々が受ける介護サービスの主な原資となっています。

福岡県の40歳～64歳の人口は、2040年までの20

福岡県でも介護を受ける世代の比率が高まる

	2020	2040
0歳～64歳の人口 (第2号被保険者)	約165万人	約142万人
65歳以上の人口 (第1号被保険者)	約144万人	約158万人
要介護認定者数	約27万人	約38万人
要介護認定率	19.1%	24.7%

年間で165万人から142万人に約23万人減少する一方で、65歳以上は144万人から158万人に約14万人増加し、40歳から64歳までの人口と逆転する見込みです。

2020年から2040年までに、要介護認定者数は約27万人から約38万人に、要介護認定率は19.1%から24.7%まで増えると県は推計しています。

制度維持のため介護保険料やサービスは頻繁に見直されていますが、福岡県では第1号保険料未納者が全体の17.9%(2020年度時点)に上り、課題が多いと言えます。

■「介護支援交付金」評価が全国ワースト

制度が破綻しないためには、高齢者が長く元気であられるよう、自立支援や重度化の防止を後押しする観点も重要です。自治体に取り組みを促すため、2018年に「保険者機能強化推進交付金」、2020年に「介護保険保険者努力支援交付金」が創設されました。国が自治体の取り組みを評価し(自己採点方式)、交付額が決定します。

2022年度分の交付金に係る評価結果について質問したところ、福岡県は全国ワーストの47位で、交付金額も全国41位と他自治体より少ないものとなっていることがわかりました。本県が介護に関する対策

に消極的であるとも捉え兼ねられません。県は、「関係課で対策チームを編成し、早急に改善を図る」と回答しました。この2022年度の評価結果が1位であった大分県は働き盛り世代への予防支援を強化したことで「健康寿命」男性が初の全国1位になるなど取り組みの効果が出ています。

高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等の取組の推進は、介護保険制度の維持に欠かせないものです。県には市町村ごとの課題の把握や支援をしっかりと行い、新たな対策を強化しよう要望しました

福岡県議会議員 とうかおり



県は7日、高齢者の介護予防などで成果を上げた自治体に国が交付金を上乗せする制度を巡り、2022年度の交付金を算定する21年度の評価点が全国の都道府県で最下位だったと明らかにした。市町村の課題把握や計画策定の支援で特に評価が低かったという。

県議会一般質問で後藤省二氏(民主政策推進団)に答えた。県部長太郎知事は「直ちに関係課で対策チームを編成し、市町村をきめ細やかに支援していく」と述べた。

対応している交付金は「保険者機能強化推進交付金」と「介護保険保険者努力支援交付金」で、介護費の膨張を抑える狙いでそれぞれ18年度と20年度に創設された。認知症予防や要介護度の維持・改善への取り組みを国が評価する仕組みで、チェックシートなどに基つき交付額を算出する。県によると、21年度の県の評価点は70.4点(16.45満点)で全国平均106.7点を大きく下回った。22年度の交付見込み額は、225.8万円で前年度より2割以上減額される。評価の全国順位は18年度以降、30位台に低迷していた。

(平山成美)

高年齢者介護予防の交付金算定制度 県の評価点 全国最下位



ごとうかおりの活動報告

1/9
新年は地域の皆様と
のみなさまと交流しまし
た

2/3
コロナ緊急要請
知事に会派でコロナ対策
の緊急要請を行いました

2~3月
インターン生と活動
大学生3人と活動しました

3/8
国際女性デー
⑤ 女性の生き方を考えるきっかけに。3月8日「国際女性デー」に天神でPR活動をしました
⑥ 女性議員の活動について取材を受け、3月8日付西日本新聞に掲載されました



2022年度一般会計当初予算の概要（一部抜粋） ※太字は新規予算、全ておおよその金額

赤字はこれまでに私が一般質問などで取り上げたものです

感染拡大防止	国内外からの戦略的企業誘致
保育所や福祉施設等の感染防止対策を支援 [2月補正]	グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進
飲食店と宿泊施設の感染防止対策を支援 (4,505万円)	国際金融機能を誘致
無料PCR等検査の実施 (12月補正)	戦略的なインバウンド誘客
ワクチン接種対策	グリーン社会の実現
入院病床、宿泊療養施設確保	脱炭素化の推進
医療設備の充実支援	水素によるグリーンイノベーション戦略促進
自宅療養者に対する健康観察を強化	北部九州自動車産業のグリーン先進拠点形成
医療用資材の流通備蓄体制構築	バイオ、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等の振興
	福岡バイオコミュニティ形成
地域経済の立て直し	宇宙分野へのビジネス展開を支援
中小企業向け制度融資を充実 ※金融機関が伴走型経営支援を行う新たな 融資制度を創設(保証料 国県全額補填)	ベンチャーの創出・育成・集積の促進
地域商品券による地域経済の活性化 (発行規模294億円 プレミア率20%以上)	ワンヘルスの推進
新たな「福岡の避難の旅」観光キャンペーン	県保健環境研究所の基本設計
	動物保健衛生所の設置に向けた基本構想の策定
災害からの復旧復興	ワンヘルス認証制度の創設
被災した道路や河川などの早期復旧	農林水産物や生態系に害を与える鳥獣の捕獲推進
	薬剤耐性菌の実態調査
防災・減災、県土強靱化	野生動物に由来する感染症対策を推進
緊急輸送道路等の整備	中小企業の振興
流域治水を推進	ウィズコロナにおける小規模事業者の支援
洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策	ウルトラワイドバンドを活用したロボット開発を支援
ため池等の安全対策	SDGsの取組の支援
「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の開発	稼げる農林水産業への転換
市町村の防災・減災対策を支援	「福岡の食」の販売拡大・消費促進
被災建築物の応急危険度判定アプリを構築	園芸農業、水田農業、畜産業の競争力強化
	新規就農者の確保・育成対策強化
次代を担う「人材」育成	地域と調和した観光産業の振興
県立学校・私立小中高등학교一入台タブレット整備や「情報1」必修化に伴う環境整備等	観光資源の魅力向上
実践的な外国語能力を向上	雇用機会の拡大
様々な分野で活躍する人材を育成 (DX、国際活動、スポーツ、 文化芸術などの人材育成)	若者の県内就職を支援
	中高年就職支援センターの就職支援強化
将来の発展基盤の充実	子育て女性就職支援センターの就職支援強化
福岡・北九州空港を整備	様々な働きづらさを抱える方の働く場の創出
福岡空港へのアクセスを強化	人材不足分野の人材育成・確保・定着を促進
	企業のテレワーク推進

ジェンダー平等の推進	1566万円
ジェンダーギャップ解消に向けた取り組みの強化	
パートナーシップ宣誓制度の推進	544万円
高齢者、障がいのある人、困難を有する人への支援	
認知症高齢者を支援	8913万円
障がいのある人の就業機会の確保	4974万円
「県医療的ケア児支援センター」設置 (新光園内に新設)	2085万円
ひとり親世帯の養育費確保を支援	400万円
「スポーツ立県福岡」の推進	2億4514万円
文化芸術の振興	1億3649万円
健康づくりの推進	
ふくおか健康づくり県民運動の推進	2億4438万円
若年女性のがん検診受診を勧奨	1602万円
行政のデジタル化推進	5億7968万円
移住・定住の促進	1億5432万円
地域公共交通の強化	
地方バスの運行支援	3億5163万円
バリアフリー交通の支援	6625万円
安全で安心な地域づくり	
飲酒運転撲滅対策の強化	4966万円
性暴力対策の強化 (県内全小中学校へのアドバイザー派遣)	1億1296万円
プラスチックの資源循環促進	4057万円
食品ロス削減の推進	801万円
捜査情報の分析機能強化	2771万円
出会い・結婚・出産・子育て支援	
不育症に対する支援充実	989万円
病児保育の利用環境整備	839万円
障がい児や医療的ケア児の 保育所受け入れを支援	1383万円
きめ細かな対応が必要な子供の支援	
「福岡県子どもへの虐待を防止し 権利を擁護する条例」を普及啓発	664万円
児童相談所の機能強化	2811万円
里親養育を推進	1826万円
児童養護施設退所者等の自立支援	5100万円
ヤングケアラーの早期発見を支援	276万円
不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を支援	1766万円④